

住民参加とは？

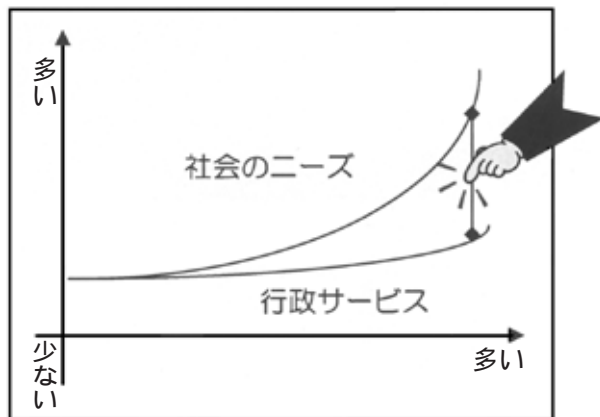
自治体の総合計画などでは「住民が主役のまちづくり」といったテーマを用いることも多くなっています。

私たちの町でも、総合計画を推進するために「住民と行政が一体となったまちづくりをめざす」としていますが、「住民」とは、住民登録をしている人や特定の個人を指すのではなく、個人から団体・組織など地域で生活する「様々な人々」の総称として使用しています。

次に、「参加」と「参画」、さらには「協働」という言葉の違いについて整理しましょう。

これらは、一般的に住民の参加の度合いによって使い分けられ、イベントなどへの参加は「住民参加」、行政計画などの策定段階からの参加を「参画」、行政と住民が一緒になって何かを作っていくような場合は「協働」と表現しています。

つまり、参加の度合いが低い方から「参加」「参画」「協働」という順番で使い分けをしています。ここでは「参加」から「協働」までを含めて、「住民参加」として進めていきます。



なぜ住民参加なの？

「物の豊かさ」が幸福の目安となっていた時代から、21世紀を迎えた今日では、社会のニーズは量から「質」の時代へと変化しています。

量も質もが追求される時代を迎え、地域・住民ニーズも多様化しています。多様化するニーズをいかに把握し、合意形成を図っていくかが非常に重要であり、住民満足度あるいは納得度の高いまちづくりを行っていくには、これまでの行政主導型ではなく住民参加の手法が不可欠になりつつあります。

右ページ及び下の写真は、昨年10月に開催された「田舎暮らし体験ツアー」の1コマです。都市との交流事業は、町の振興計画にも掲げられている施策の一つですが、この事業は「おのまちふるさと暮らし支援センター（渡辺直忠理事長）」が主体となっており、取り組んでいます。

具体的な手法として

では、実際にどのような参加の手法があるのでしょうか。

誰もが気軽に参加できる方法としては、イベント参加が代表的ですが、行政などからのアンケートへの回答も、自分自身の考えや意見を伝えるための重要な手段の一つです。最近では、政策立案に際しての提案を求めるパブリックコメントといった制度を導入している自治体もあります。

また、各種の協議会や審議会、町政懇談会なども参加形態の一つと言えます。

さらに発展した形態として、自らが主体的にまちづくりに取り組む事例も多くなっています。その代表的な主体の一つとしてNPO（非営利組織）があげられます。

自身自身のためまちづくり

新聞やテレビで報道されているように、地方自治体の財政状況は厳しくなる一方であり、これまでのような行政サービスの維持が困難な状況になるうとしています。これは私たちの町も例外ではありません。

また地域の課題も多岐にわたり、行政の均一的なサービスのみで解決していくことも難しくなってきました。

その一方で、行政では対応できない問題について、あらためて自分達で見直そうという流れがおり、各地域単位でのまちづくりをはじめ、NPO、ボランティアといった活動が全国的に盛んになっています。

今後のまちづくりは、行政だけではなく、住民、団体、企業などが協働で担っていくことが大事になります。地域のことは、地域で考えていくためにも、私たち一人ひとりが地域と向き合い、真剣に地域の将来について考え行動していく必要があるのではないのでしょうか。そのきっかけとして、住民参加は大切な視点なのです。

